

政 務 活 動 費 出 金 票

出金日	令和2年7月31日
項 目	研修費
摘 要	令和2年度会費
金 額	5,000 円
支出内訳	早月川・角川地区開発促進協議会 年会費 5,000円
領収書	

領 収 書

しおかせ

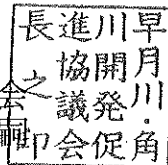
浜田 泰友 殿

金 5,000 円

但し、令和 2 年度早月川・角川地区開発促進協議会負担金として

令和 2 年 7 月 2 / 日

早月川・角川地区開発促進協議会
 会長 林 久嗣



--	--

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏 名 浜田泰友

	会派会長印	経理責任者印
承認		

政 務 活 動 費 出 金 票

出金日	令和2年9月30日
項 目	研修費
摘 要	令和2年度会費
金 額	4,000 円
支出内訳	北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出する富山県市議会議員連盟 年会費 2,000円×2
領収書	別紙

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏 名 石崎一成
浜田泰友

承 認	会派会長印	経理責任者印
		

領 収 書

¥ 2, 000 -

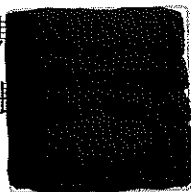
ただし、令和2年度北朝鮮に拉致された日本人を早期
に救出する富山県地方議員連盟会費として

令和2年9月30日

しあかせ

浜田 泰友 殿

北朝鮮に拉致された日本人を早期
救出する富山県地方議員連盟会費



領 収 書

¥ 2, 0 0 0 -

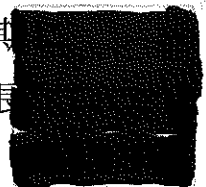
ただし、令和2年度北朝鮮に拉致された日本人を早期
に救出する富山県地方議員連盟会費として

令和2年9月30日


しあかせ

石崎 一成 殿

北朝鮮に拉致された日本人を早期
救出する富山県地方議員連盟会長





政務活動費出金票

出金日	令和3年1月27日
項目	研修費
摘要	TRCセミナー受講料
金額	20,440 円
支出内訳	<p>視察・研修費 受講料 20,000円 振込手数料 440円 ① 計 20,440円</p> <p>他会派（公明党）と合同視察（計3名） ①振込手数料660円のうち2名分440円</p>
領収書	<p>別紙</p> 

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏名 石崎一成
 浜田泰友

承認	会派会長印	経理責任者印
		

領収書

しおかぜ 様
浜田

金 5,000 円 (消費税込み)

但し、TRC 自治体政策研究会(web)参加費として
「2021 年度政府予算と地方行財政運営の課題」令和 3 年 1 月 27 日開催
(令和 3 年 1 月 25 日銀行振込分)

令和 3 年 1 月 27 日

株式会社図書館総合研究所
東京都文京区大塚三丁目 1 番 1 号
代表取締役社長 小澤 嘉謹

No.2101-136

領収書

しおかぜ 様
石崎

金 5,000 円 (消費税込み)

但し、TRC 自治体政策研究会(web)参加費として
「2021 年度政府予算と地方行財政運営の課題」令和 3 年 1 月 27 日開催
(令和 3 年 1 月 25 日銀行振込分)

令和 3 年 1 月 27 日

株式会社図書館総合研究所
東京都文京区大塚三丁目 1 番 1 号
代表取締役社長 小澤 嘉謹

領収書

しおかぜ 様
浜田

金 5,000 円 (消費税込み)

但し、TRC 自治体政策研究会(web)参加費として
「DXと自治体システム」令和3年1月28日開催
(令和3年1月25日銀行振込分)

令和3年1月28日

株式会社図書館総合研究所
東京都文京区大塚三丁目1番1号
代表取締役社長 小澤 嘉謹

No.2101-234

領収書

しおかぜ 様
石崎

金 5,000 円 (消費税込み)

但し、TRC 自治体政策研究会(web)参加費として
「DXと自治体システム」令和3年1月28日開催
(令和3年1月25日銀行振込分)

令和3年1月28日

株式会社図書館総合研究所
東京都文京区大塚三丁目1番1号
代表取締役社長 小澤 嘉謹

視察・研修報告書

日時： 令和3年1月27日（水）～1月28日（木）2日間
研修先： TRC自治体政策研究会（オンラインセミナーのため会派控室）
参加者： 中瀬淑美（公明党）、石崎一成、浜田泰友（しおかぜ）
計3名
報告者： 浜田泰友

1. 2021年度政府予算と地方行財政運営の課題

宮脇淳（北海道大学法学研究科・公共政策大学院）

2021年政府経済見通しの名目GDPは、

R1：+0.5（559.7兆円）、R2：△4.2（536.1兆円）、R2：+4.4（559.5兆円）

令和元年の559.7兆円から令和3年に559.5兆円と令和元年のコロナ以前の経済規模に戻るだけとなり、令和2年の穴埋めをするまでには至らない。

一方、2021年民間経済見通し（第一生命経済研究所）の名目GDPは、

R1：+0.8、R2：△5.2、R3：+3.6

民間見通しは政府より低い。これは政府見通しが政府の対策が予想通りの効果を示した場合の試算であるのに対し、民間見通しは必ずしも対策が万全でないとしていることによる。

名目GDPの動向は税収に影響する。地方財政計画で示される税収見込みは政府経済見通しをベースに算出される。政府と民間の経済見通しの違いを踏まえた議論をする必要がある。

コロナによる明暗。勝ち組はホームセンター、スーパー、ドラッグストア、旅行を除くオンライン消費など。負け組は百貨店、アパレル、娯楽、飲食、旅行、宿泊など。逆風は自動車、コンビニなど。製造業は輸出の在庫が減り、出荷の緩やかな伸び。自分の自治体の産業構造から、どのような状況にあるかを把握すること。

経済と税収。税収は令和2年度の63.5兆円から令和3年度は57.4兆円に。民間見通しベースではさらに2～3兆円の減。交付税に影響も。

日銀保有国債。量的緩和での買い上げは5年物、10年物が中心だったが、20年物、30年物が増加。超長期の国債が増えた。金利増となると価値が減少する。地方債の低金利は続く。地方財政が長期的に持続可能か、債務構成を確認すること。

地方交付税。税収の落ち込みは交付税でフォローされるという意識、交付税財源が不足しており、交付税措置が十分な状況か。国税4税は△9.2%。地方財政計画では不足10.2兆円、うち地方折半対象4.2兆円。2018年度の水準を保つ一般財源総額ルールは2021年度まで。その先の保証はない。

財政課題。全国知事会ではコロナ臨時交付金の不足見込みを6134億円としている。

内訳は、計上済 11618 億、潜在的 6820 億、計 18438 億、交付 12304 億で差額が 6134 億。コロナ対策の必要なもので交付金対象と対象外を区分けしておくこと。

減収補填債。発行対象は法人税関係。地方消費税なども対象に追加するよう、働きかけるべき。

2. DX と自治体システム

宮脇淳（北海道大学法学研究科・公共政策大学院）

DX 政策。デジタルトランスフォーメーション。10 年ほど前、スウェーデンの学者が提唱。IT を人類のために良い方向に活用する。企業の IT 活用の戦略などに使われている。菅内閣で民間でも公的部門でも取組みを進めることになっているが、民間と公的では違いがある。令和 3 年 9 月にデジタル庁を設置、強力な総合調整機能を持たせる。これにより、地域の特性、自立が失われないように注意する必要がある。一方、DX によって地域の課題解決を図る。

教育。オンライン学習システムを全国で。令和 3 年度から 5 年度で小学校 3 5 人学級に。デジタル教科書はリサーチがやりやすくなり自分で調べる力がつくが、一方、試行錯誤せず答えをすぐに求めてしまい、考える力がつかない。韓国では音楽や美術にデジタル化を進めており、創造性を重視している。

地方づくり。創生交付金 1000 億円。テレワークや移住支援。テレワークにも向き不向きがある。非定型、臨時の業務は ICT でフォローしきれない。

課題。システムの標準化、共通化は中央集権が進んでいく。DX は手段。企業風土、文化そのものを変えていくことが求められる。DX による大きなシステムを法改正により頻繁に修正、そのコスト。一方で、国民側の情報が変化したときにどのように整合させていくか。

デジタル化基本原則。

- ①デジタルファースト・・・手続きがデジタルで完結
- ②ワンスオンリー・・・一度提出した情報を再度求めない
- ③コネクテッド・ワンストップ・・・複数の手続きをワンストップで実現

マイナンバーとマイナンバーカード。マイナンバーでは情報を一元管理しない。マイナンバーカードでは幅広く利用可能にし、オンラインでの紐付けをする。民間での利用も可。

DX での政策議論。DX は情報の伝達と蓄積の変革。行政、議会のやり方、意思決定が変わる。

政策論・・・グループモデル

政策過程論・・・モニタリング

政策情報論・・・エビデンス

DX と民間。外部化により公共サービス等の情報を集積し、活用。組織横断的に。積極的にアウトリーチ。申請主義から対象者への情報提供を行うように。

情報部門の立ち上げ。SE の経験者はいるか。IT の契約業務の経験はあるか。情報

分野は通常の行政経験とは異なる業務。

DXに着手するには、自治体により画一的なもの、個別的なものを区分けすることから始めると良い。業務評価を活用すること。

3. 考察

会派控室のモニターを使用して、オンラインセミナーを受講した。

2021年度政府予算の解説ではコロナによる経済への影響が今後も続き、予想以上の税収の下振れリスクがあるとのこと。また、コロナによる勝ち組負け組の明暗が出ており、産業構造の変化も見られるということ。コロナの状況は未だ見通せないが、経済回復までにかかる期間はリーマンショックやSARSなど過去の事例から少なくとも3年はかかる。景気の実感としてはそれ以上に長期化する。これらのことから、本市においても地方経済を支える財政支出を行いつつも税収減を見越した行財政のスリム化を進めなくてはならない。コロナ対策としての支出は増加するが、経常経費を抑えていかなくてはならないことから、経常経費比率などの財政指標に注視し、将来的な財政運営をしっかりとチェックしていく必要がある。

デジタルトランスフォーメーションについての講義では、DXはこれまでのIT化（機械化、自動化）とは異なり、意思決定や文化そのものを変えていくことが求められるとのこと。行政手続きの簡素・簡略化が進むだけでなく、これまでの申請主義の行政から、対象者へ情報提供ができるようになり、プッシュ型の行政へと可能性が広がっていく。講師からは手作業でのコストが減る一方で、情報処理システムにかかるコストが増大していくという懸念、また、標準化、共通化が進む先には中央集権化が進み過ぎるといった懸念があるという。

本年9月にはデジタル庁が設置される。本市においても、スマートシティの取り組みをはじめ、DXについては動き出したところである。まだ理解が追いついていないところがあるので、今後も研修の機会があれば受講したい。



TRC 自治体政策研究会

2021 年度政府予算と地方行財政運営の課題

受講日時：令和3年1月27日 13時～15時

受講場所：魚津市役所 4 階 議員控室（zoom 会議）

報告者：石崎一成

《考察》

政府経済見通しでは、新型コロナウイルス感染症の影響が2020年度全般に渡り大きな爪痕を残し、実質GDPで▲5.2%（約23兆円）程度が見込まれている。2021年度は2019年度ベースまで回復する見通しはあるものの、2020年度の落ち込みを穴埋めする要素がないので、緩やかに好転しながら緩衝いくと考えられる。

地方団体においても同様の方向性であるが、人口減少が著しいまたは地方交付税への財源依存度が高い団体の財源不足が顕著になる傾向が予測される。

また、臨時財政対策債や減収補填債の制度は地方団体の財源に由来した制度であり、今後の地方団体財源の持続性や明瞭性の観点からも、交付税法定比率の改変など政府の制度改革の余地がある。その際、交付税への用途制限が強すぎると地方団体の特異性・独自性が失われて画一的になる恐れがあることを明確にしておくべきである。

今回の新型コロナウイルス感染症による緊急事態対応は殆どが地方財源ベースの対応であったため、初動から遅れや財源不足がつきまとう状況であったことから、災害対策全般において政府の一貫した対応ができる制度設計が求められる。

今後、人口減少が進行しながらも持続可能な社会形成を続けていかなければいけない。国政の財源の有効な活用手段と地方団体が担うミクロの行財政とのバランス感覚を調査研究していきたい。

TRC 自治体政策研究会
DX と自治体システム

受講日時：令和3年1月28日 13時～15時
受講場所：魚津市役所4階 議員控室（zoom会議）

報告者：石崎一成

《考察》

DX（デジタルトランスフォーメーション）によって何が変わるか？何ができるのか？どのくらいの省力化が見込めるか？といったことを議論し進めていくことはもちろんであるが、弊害となる部分もしっかりと議論して対応が求められるということが分かった。

国レベルで統一されるマイナンバー制度のような情報であっても、今まで地方団体が運用してきたシステムデータを参照してデータ構築される。その際に画一情報として整理すると地域性のある情報が取り払われて別な管理を求められたり、逆に画一情報に必要なものを新たに収集しなければいけない事象も考えられる。しかし、国レベルの画一的な情報管理一辺倒では地方団体の思考力や行政経営そのものが弱体化する危険性もあるので、地域課題、地域特性に合わせた柔軟な運用もできることを念頭にゆるやかな改変が望まれる。


端末や基幹システム・サーバーの間におけるデータ保持やセキュリティ対応もまだまだ過渡期であることから、変革有りきと考えるべきではなかろうか。

なぜならば、現在の市場にあるOS（オペレーティングシステム）と呼ばれるコンピューターの制御ソフトやコンピューターそのものの設計が大きく異なるものがあり、どのようなタイプの端末からでも安全に情報の管理運用ができるファイリングが1つの課題となる。仮にウィンドウズのみで傾倒すれば行政が市場性を否定することになりかねない。

セキュリティ分野でも画一化が進むことで大規模な情報の損失やハッキング被害の可能性、システム更新時の大規模障害なども想定される。



人口減少時代において、ICTやロボットの活用は人でなければできない仕事をしっかりと人の手で行うための重要な手段であることに間違いはない。今後も意欲的に調査研究をしたい。

政務活動費出金票

出金日	令和3年3月29日
項目	研修費
摘要	TRCセミナー受講料
金額	10,293 円
支出内訳	<p>視察・研修費 受講料 10,000円 振込手数料 293円 ① 計 20,440円</p> <p>他会派（公明党）と合同視察（計3名） ①振込手数料440円のうち2名分293円</p>
領収書	<p>別紙</p> 

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏名 石崎一成
 浜田泰友

承認	会派会長印	経理責任者印
		

浜田様

領収書

しおかぜ様

金 5,000 円 (消費税込み)

但し、TRC 自治体政策研究会(web)参加費として
「デジタル化に対する行政内での具体策と留意点」令和3年3月29日開催
(令和3年3月22日銀行振込分)

令和3年3月29日

株式会社図書館総合研究所
東京都文京区大塚三丁目1番1号
代表取締役社長 小澤 嘉謹

領収書

石崎様

しおかぜ様

金 5,000 円 (消費税込み)

但し、TRC 自治体政策研究会(web)参加費として
「デジタル化に対する行政内での具体策と留意点」令和3年3月29日開催
(令和3年3月22日銀行振込分)

令和3年3月29日

株式会社図書館総合研究所
東京都文京区大塚三丁目1番1号
代表取締役社長 小澤 嘉謹

視察・研修報告書

日時： 令和3年3月29日（月）1日間
研修先： TRC 自治体政策研究会（オンラインセミナーのため会派控室）
参加者： 中瀬淑美（公明党）、石崎一成、浜田泰友（しおかぜ）
計3名
報告者： 浜田泰友

1. デジタル化に対する行政内での具体策と留意点

宮脇淳（北海道大学法学研究科・公共政策大学院）

デジタル化とはアナログデータを電子データで扱う、伝達と蓄積の方法を変換すること。文書をワードに、手紙をメールに、ファイル綴じをPCストレージに。

DXとは単なる自動化やデジタル化ではなく、職員の行動、組織の権限、責任の変革自体を促す。データ・技術を活用してサービス・ビジネスモデルを変革する。企業風土を変革することにより、競争上の優位性を確立するもの。

権限と責任の再構築。閉鎖・縦割を開放・横断へ。アウトリーチの情報提供をするためにはデータを組織横断的に活用しないとできない。

DXのメリット・デメリット。画一化・標準化は能率性を上げるが、排他性・集積性を強めるため、自治体の独自性がなくなる。システムについて、限界費用の抑制で追加コスト低減されるが、システムが大きくなる分、維持・更新費用が拡大する。プロセス・ノウハウの簡素化が図られるが、不透明性が高まる。

国は自治体情報システムの標準化を図るため、2025年までGov-Cloud基幹系17システムについて自治体に国10/10の支援を行う。また、行政だけでなく地域社会のデジタル化に向けて補助2000億円を用意。

人材について。民間と一緒に取り組む場合、モニタリングができないといけない。（ex.指定管理）国・自治体が人材確保・育成の必要がある。

システムについて。使いやすいシステムは誰にとって使いやすいシステムなのか。国主導の場合は国にとって使いやすいシステムとなるが、自治体や利用者にとってはどうか。

課題。

- ①システムの物理的配置・・・端末と回線
- ②機能不足と機能進化への対応困難・・・セキュリティ、データ容量 or クラウド化コスト、自治体先行導入のリスク
- ③必要データと不必要データの未分離・・・データ多寡によるリスク、入力ミス
- ④システム担当と業務担当の縦割り
- ⑤開発、発注、運用の断絶

⑥システム乱立

⑦段階の壁、個人情報保護法・・・国と地方、地方と地方、縦割り、国民

⑧民間提案の精査能力の限界・・・モニタリング

留意点。

①デジタル化・DX化への組織的認識・・・機械化・自動化とは違う

②ファーストベストを求めない・・・最新型のリスク、急がない

③コンサルを活用するも依存しない・・・常に疑問を持つ、自治体間連携で比較する

④自前での限界・・・交付金に安易に飛びつかない

労働分配格差。能率化のため余剰人員が出る。職員の配置替えのための研修など、スキルアップが必要。

2. 考察

会派控室のモニターを使用して、オンラインセミナーを受講した。

1月に受講したデジタルトランスフォーメーションについての研修から引き続き、同講師による講義であったため、前半部分は重複する内容があった。講義後の質疑では自治体としてどのようなことから着手すべきかとのやり取りがあり、庁内の業務フローを洗い出し、デジタル化のできるできないを整理することからはじめてはどうか、急ぐ必要はないとの回答だった。書類やデータなどについてだけでなく、一年間の職員の業務において、会議や現場・出先への移動、その動線なども含めたアナログな情報をも洗い出ししていくことが必要だと述べられた。洗い出しは一時的には大変な作業になるが、将来的に能率化によって仕事量が減るのであれば、取り組んでいかななくてはならない。また、マイナンバー制度については、当面は行政システムではマイナンバー中心に進んでいく。マイナンバーの活用の道をもっと図る必要がある。一方で、民間・オープン領域では必ずしもマイナンバーとつながる訳ではない（マイナンバーカードに登録された民間のポイント制度などが直接マイナンバーに紐づけられている訳ではない）。利便性向上の面からのマイナンバーカードの活用も併せて考えていく必要がある。



TRC 自治体政策研究会

デジタル化に対する行政内での留意点

受講日時：令和3年3月29日 13時～15時

受講場所：魚津市役所4階 議員控室（zoom 利用）

報告者：石崎一成

《考察》

今回の講義ではDX（デジタルトランスフォーメーション）の捉え方について学んだ。起点は民間企業の業務効率化のための発想であるが、人口減少時代において地方団体がサービス向上と業務効率向上を両立するために有効な手法と考えられる。

しかしながら、政府を中心として画一的なアプリケーションを提供して一方的な効率化を目指すことは地方団体の特異性の維持や地域課題解決と乖離する危険性があることから、地方団体の現状に寄り添った改革が必要不可欠である。

また、市民サービスにおいては、必要情報へのアクセシビティーの追求、プライバシー保護や情報の偏り解消が課題となっていく。国内において取り扱われているビッグデータの多くはオプトアウト型が主流であり、個人の特定を避けたり特異性のある情報を薄めて使用する傾向にある。例とすれば、コロナ禍における首都圏主要駅の往来客数のカウントなどであろうか。一方でローカライズされればされる程に人口密度は下がり秘匿性が失われていくので、地方団体においては情報をサービスを受ける側が積極的に提供するオプトイン型が求められる可能性が高い。その場合、情報提供者は個人が特定されることも想定した情報提供となるが、精度が高く有用な情報となる可能性は飛躍的に向上するとされる。どちらにしても、均一的な情報収集や個人情報保護、誹謗中傷予防もセキュリティとして予約的に講じられる必要がある。

ICT技術の有効活用はまだまだ過渡期にあるので、スマートシティやスーパーシティ構想なども含めて、広い視野で今後も調査研究を進めていきたい。